

# 都議会だより

東京都議会広報課

平成21年(2009年)1月24日発行  
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779  
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

本号の主な内容

- 2～3面 ☆第4回定例会 代表質問(要旨)／一般質問(要旨)  
 ☆本会議を傍聴するには ☆会議録・委員会速記録のご案内  
 ☆点字版・テーフ版のご案内
- 4面 ☆平成19年度各会計決算特別委員長報告(要旨)  
 ☆平成19年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)  
 ☆平成20年第4回定例会 各会派等の議案への賛否  
 ☆国会・政府への意見書  
 ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ  
 ☆平成21年第1回定例会の予定



アロエの花咲く八丈島(見ごろ:1月～2月中旬)



日本だからできる。あたらしいオリンピック！

平成20年第4回 定例会日程

会期16日間		
12月2日	本会議(開会)	・会期の決定 ・知事の所信表明 ・意見書の議決
9日	本会議	・代表質問(4会派4人)
10日	本会議	・一般質問(5会派等16人) ・議案等の委員会への付託 ・人事案件の議決
11日～15日	常任委員会	・付託議案の審査等
17日	本会議(閉会)	・議案の議決等

平成20年第4回定例会は、12月2日から17日までの16日間の会期で開催されました。初日、石原知事は所信表明の中で、企業業績の悪化などによる都民の不安を正面から受け止め、活路を開くべく、第2弾の緊急対策を策定し、中小零細企業に対する支援、雇用対策と生活困窮者への支援、周産期医療対策や福祉施設等への支援など、とりわけ早期の対応が必要な施策を補正予算案として提案しました。また、世界の大都市と共同行動を実施するなど、地球温暖化対策を継続し徹底して行うことなどを述べました。さらに2016年オリンピック・パラリンピック大会の日本開催の実現を目指し、残り1年を切った招致レースを勝ち抜く決意を表明しました。その後、議員提出議案の「相続税制の改正に関する意見書」1件が可決されました。

12月9日、10日には議員20人により都政全般に対する知事等への代表質問、一般質問が行われました。10日の質問終了後、知事提出議案66件及び議員提出議案3件が所管の常任委員会に付託されました。また教育委員会委員長に人事案1件が同意議決されました。最終日の12月17日には、討論・採決等が行われ、知事提出議案66件と平成19年度決算2件等が各委員会の報告のとおり議決されました。また、議員提出議案の固定資産税等の軽減措置の継続に関する決議1件が可決され、閉会となりました。

平成20年第4回 定例会

◆ 審議した案件とその結果 ◆

議案名	審議結果	採択結果
◆ 知事提出議案 ◆	予算……4件(可決) 条例……28件(可決) 契約……6件(可決) 事件……28件(可決) 人事……1件(同意) ※ 前回の定例会提出案件	採択……5件 不採択……4件
◆ 議員提出議案 ◆	条例……3件(否決) 意見書……1件(可決) 決議……1件(可決)	採択……2件 一部採択……1件 不採択……12件

◆ 可決した主な案件 ◆

- ◆ 平成20年度東京都一般会計補正予算(第3号)・平成20年度東京都病院会計補正予算(第1号)・平成20年度東京都水道事業会計補正予算(第1号)・平成20年度東京都下水道事業会計補正予算(第1号)
- ◆ 中小企業支援・雇用確保対策、都民の不安にこたえる生活者支援(再就職を目指す離職者への緊急無利子融資の新設、福祉施設の耐震化対策、周産期医療緊急対策等)、中小企業活用による都市インフラの整備に、合計508億円の予算を追加するものです。
- ◆ 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例(新設)  
職員の大学院派遣研修の成果を公務に活用するため、国家公務員の留学費用の償還に関する法律(平成18年法律第70号)に基づき、研修中又は研修終了後早期に職員が離職した場合における研修費用の償還について規定を定めるものです。
- ◆ 東京都立図書館条例(一部改正)  
都立日比谷図書館を千代田区に移管するため、同図書館を廃止するものです。
- ◆ 備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(リン酸オセルタミビルカプセル・ザナミビル水和物吸入剤)の買入れについて  
新型インフルエンザの大流行期に備え、備蓄用の抗インフルエンザウイルス薬を買入れ入るものです。

代表質問 (要旨)

12月9日



三宅 茂樹 (自民党)

都民生活と中小企業を守る施策  
将来の東京をつくる施策を

【都政運営】①東京緊急対策IIの考え方は、厳しい財政環境で課題にどう取り組むか。知事 ①都民の不安を正面から受け止め危機を乗り越える具体的手立てを示し早く実行する。②財政対応力を発揮し引き締め臨む。【固定資産税等】都独自の軽減措置継続を。知事 税負担を勘案し、積極的に検討。

【周産期医療】妊婦の痛み強い事象、所見は知事 周産期医療協議会等に対策を依頼。検証を行う庁内組織を設置、都立病院NICU増床等重層的取組で安心の医療体制を確保。【中小企業支援】①都独自の取組は。②緊急保証認定事務の区市町村支援と今後の対応は。産業労働局長 ①国の緊急保証制度に対応し最優遇金利適用の融資メニュー設置、小規模企業者に保証料2分の1補助。国に求め業種拡大実現。②都経費負担で32自治体で中小企業診断士配置。信用保証協会等と連携し対応。【雇用対策】厳しい雇用情勢に対する対策は。産業労働局長 都と区市町村の事業で延べ50万人分雇用創出。都と国で緊急雇用対策本部設置。雇用維持働きかけ等効果的対策実施。

【環境対策】①C40気候変動東京会議の意義は。②低環境負荷の次世代自動車の普及を。知事 ①国の動き緩慢な中、大都市が13項目の共同行動に踏み出したことに大きな意義。環境局長 ②民間事業者や関係自治体と連携組織を立ち上げ積極的に普及促進に取り組み。【豊洲新市場予定地土壌汚染対策】優れた技術の国内外への紹介など活用を検討すべき。中央卸売市場長 120事業者から221件新技術提案。有用な技術、工法の紹介を検討。【財源確保】①道路財源に対する知事の所見は。②高速道路の合理的料金施策へ取組は。知事 ①恒久的税源移譲とすべき。従前以上

に財源確保や安定的重点的配分を国に求める。建設局長 ②財源を確実に確保し首都圏高速道路料金施策への重点的配分を国に求める。【外かく環状道路】住民意見等への対応は。都市整備局長 地元意見、沿線区市長意見等への対応方針明らかにし、事業実施に反映。

【中学3年生までの医療費助成】所見は。知事 都議会自民党、市長会、町村会等の緊急要望踏まえ支障ないよう必要な措置をとる。【障害者就業支援】特別助成を継続すべき。福祉保健局長 関係機関と連携し、鋭意検討。【教育】東京ミナミの内容は。教育長 学習に遅れがちな児童等分析。当該学年で身に付けないとその後につまづく事項を明らかにし、防ぐための指導内容等示した。

【駒沢オリンピック公園】改修の検討を。生文スポーツ局長 基本計画策定し実施していく。【東京国体】区市町村を支援していくべき。知事 積極的に支援していきたい。都と区市町村が一体となって東京国体を成功させる。【東京オリンピック・パラリンピック招致】実現へ向けた知事の決意は。知事 国を挙げて招致運動に邁進。都民、国民の一層のご支援、ご協力をお願いする。



大沢 昇 (民主党)

【周産期医療に十分な対策講せよ】新銀行東京は早急に撤退すべき。【東京緊急対策II】緊急対策は、都民や中小企業などへの悪影響を抑えるものであるべき。都民生活をどのように守っていくのか。知事 日本経済は、米国発の金融危機で企業業績などが低迷し、都民生活もまた、大きな危機に直面。現場を熟知する都が、実効性高い施策を展開し、都民の努力を支えていく。

【周産期医療】立て直すために十分な対策を講じ、必要な予算を確保すべき。見解は。知事 独自の緊急対策、都立病院の産科医療処遇改善やNICU増床など体制強化を図る。重層的な取組で、都民が安心できる体制確保。【新銀行東京】①中間決算と見通しの見解は。②経営陣が拡大路線強いられたのは、都の関与の影響が大きいとの金融庁の指摘があったという報道は事実か。③融資拡大路線は都の関与があったのか。④参議院での参考人招致

に出向くべき。⑤日銀審査の報告を聞いた旨答弁していたが、その内容は。⑥旧経営陣への責任追及はどうなっているのか。⑦知事は新銀行の膿を出し切ると決意表明したが、知事と新銀行の関係を清算しなければいけない。都民に一番負担少ない形で早急に撤退すべき。知事 ①ほぼ計画通り。再建は着実に進んでいる。②知る立場にない。報道は憶測の域を出ず。③都として強制や強要をしたことはない。④私は逃げも隠れもしないが、参議院は非常識、失礼だ。私よりも銀行の当事者に聞いた方が正確な情報得られる。とにかく私は出て行く必要はない。⑤子細なことは覚えていない。⑦私は新銀行設立の発案者だが、業務に直接携わっていない。質問は筋違い。設立理念実現のため不撤退の決意で取り組む。産業労働局長 ⑥新銀行が弁護士による調査を進めており、年内目途に結果得る予定。これを踏まえ、新銀行が法的措置含め対応決める。【オリンピック招致】①メディアエッセイ計画変更は築地市場移転問題は関係ないのか。②平和構築を前面に出した大会理念などが開催計画に反映されるよう求める。見解は。知事 ①北京の調査結果や関係者の要望も踏まえ、便利で機能的構造を持つ東京ビッグサイトとした。②立候補ファイルにおいても、平和の理念を明確にし、世界にアピールする。



藤井 一 (公明党)

【中小企業支援・雇用創出対策、周産期医療体制の強化を急げ】

①運輸資金必要な企業につき融資拡大を。②機械設備等担保の融資創設を。③区市町村が取り組みやすい仕組みで雇用拡大を。正規雇用への支援も産業労働局長 ①保証の審査を原則3営業日以内で行うクイックつなぎの融資限度額を拡大。②担保物件の評価方法等課題を踏まえ可能性検討。③地域の事情に合う雇用創出効果の高い仕組みを構築。就職チャレンジ支援事業等により安定した雇用実現を目指す。【NICU】区東部や多摩地域の病床数少ない。増床を前提に病床数均等化を急ぐ。福祉保健局長 医師や病棟確保へ周産期連携病院を支援。地域を越えた支援の仕組み検討。

【医師要学金制度】拡充し産科医等の確保を。福祉保健局長 小児や周産期医療の医師確保に医学部5、6年生対象の新たな制度を検討。【新型インフルエンザ対策】感染拡大防止策強化に発生時対応マニュアルの見直し図れ。総務局長 国のガイドライン改定踏まえ検討。【児童養護施設の小規模グループケア】どの施設でも実施できるよう支援強化をすべき。福祉保健局長 11月現在約8割で実施。近隣建物の活用など新たな支援策検討し取り組む。【言う者】支援拠点を全国に先駆け設置を。福祉保健局長 的確な支援を重点的に行う必要あり都における支援拠点設置を早急に検討。【エコポイント】都の施策と組み合わせ、施策推進のインセンティブとして活用を検討を。環境局長 環境配慮の商品が消費者に選択されるよう普及促進策の一つとして導入を検討。【新銀行東京】①中間決算は金融庁の検査結果を反映した数字か。400億円の追加出資は毀損されたか。②旧経営陣への責任追及は。知事 ①銀行が外部の弁護士に委託し調査中。都民の理解が得られるよう厳正に対応する。産業労働局長 ①中間決算は金融庁検査結果をすべて反映。追加出資は毀損されていない。



かち佳代子 (日本共産党)

【雇用対策、中小企業支援を】新銀行東京から速やかに撤退を

【雇用対策】①大企業の非正規労働者の使い捨て、採用内定取り消し拡大をどう考えるか。②リストラ等の被害者相談窓口開設援助を。知事 ①安易な労働者へし寄せ好ましくない。社会全体の損失、軽々に行うべきでない。産業労働局長 ②緊急に特別相談会を開催。【財政運営】財源は十分ある。浪費的経費を見直し、これを都民のために適正に使うべき。知事 都民が直面する課題解決に財源を投入。【中小企業支援】日本が誇る技術と守る。知事 零細企業の技術を維持発展させる。【周産期医療】NICUの増設、緊急整備を。福祉保健局長 増床は急務。体制充実を図る。【認定保育所制度】①非営利原則を明確に。②保育運営費の使途基準定め原則を明記せよ。福祉保健局長 ①設置運営基準に沿う運営を行い、利益が生じることは問題ない。②使途

基準は事業者の弾力的運営を阻む要因。【オリンピック招致】ばらまきはやるべき。知事 議決された予算の範囲内で行っている。【新銀行東京】①零細企業への融資は。②マスタープラン押し付け否定するなら証拠を。③融資口利き問題を都として調査し公表を。知事 ①約1万7千社の中小零細企業に融資。産業労働局長 ②都の強要はない。③紹介の有無による恣意的扱いはないと聞いている。

一般質問 (要旨) 12月10日



立石 晴康 (自民党)

【皇居周辺を風格ある景観に】勝とき駅の混雑緩和対策を

【景観】皇居周辺の景観向上はオリンピック招致でも東京を強くアピールする。所見は。知事 景観誘導区域に指定。年明けに景観計画の素案を公表し21年度早期に施行目指す。【新線構想】効果が高いと思われる都心と臨海地域、羽田を結ぶ新線構想への都の考えは。都市整備局長 貴重な提言。研究課題とする。【大江戸線勝とき駅】今後開発で混雑が一層拍車がかかる。駅の抜本的改良が必要だ。交通局長 22年度に新たに出入口を設置。今後、ホーム増設を含め抜本的改良を検討。



西岡真一郎 (民主党)

【違法な薬物は社会から一掃せよ】新銀行は使命を果たしていない

【薬物乱用】①現状認識と今後の取組は。②大麻事犯取り締まりの現状と今後の取組は。知事 ①憂慮すべき事態。規制強化を国に求め、関係機関と連携し根絶に全力を尽くす。警視總監 ②20年10月末現在、警視庁検査581人。初犯9割、30歳未満6割。乱用者徹底検査を図り乱用防止キャンペーン等を展開



山加 朱美 (自民党)

【児童虐待、早期対応の取組必要】障害者の駐禁規制除外早急復活

【児童虐待】重いケアニーズ抱える子どもを適切に治療ケアできる新施設整備への取組は。福祉保健局長 今後、施設設置について検討。【障害者グループホーム】策定中の第2期福祉計画に位置づけ新たな3か年プラン策定を。福祉保健局長 整備促進のため、鋭意検討。【食の安全・安心の確保】知事の強い決意を。知事 監視指導や検査体制強化し全力尽くす。【駐車禁止規制除外措置】対象外とされた下肢障害3級の2と3及び4級の早急な復活を。警視總監 早い時期に要望に沿う方針を示す。



谷村 孝彦 (公明党)

【多文化共生の推進】知事の見解は。知事 日本は外国から優れた技術、文化、人材を受け入れてきた。移民政策確立すべき。【採用内定取り消し問題】取り消された学生の不安を解消し、強力でバックアップすべき。産業労働局長 特別相談会開催。しごとセンタールでカウンセリングやセミナー等を行い支援。【学校のアレルギー疾患に対する取組ガイドライン】4月に学校等に配布されたが現場での活用進まず。定着への課題解決を早急に。教育長 都医師会や学校関係者等で検討中。年内に検討結果を活用策にまとめ学校に周知

【新銀行東京】銀行業にあつてはならない逆ざや状況が拡大。赤字が更に膨らむのでは。産業労働局長 重要な課題。改善への見込み。【中央線連続立体交差事業】高架下の利用は。建設局長 地元要望等総合的勘案し調整を進め、地元市・鉄道事業者と連携し早期に計画策定

略称説明 自民党…東京都議会自由民主党、民主党…都議会民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、ネット…都議会生活者ネットワーク、無(自治市民)…無所属(自治市民) 93



大塚たかあき (民主党)

薬物乱用防止の指導を積極的に安全、安心、快適な街づくりを

〈歴史的建造物の保存〉近代建築の優れた作品である東京中央郵便局舎は保存すべき。都市整備局長 一部保存、再現し建て替える

〈薬物〉薬物汚染が拡大。都立学校における薬物乱用防止指導の現状と今後の取組は。教育長 正しい知識、判断力を育てる指導

実施。今後補助教材を活用し防止教育を推進

〈品川駅・田町駅周辺まちづくり〉①ガイドラインの実現に向けた取組は。②芝浦水再生センターの再構築に合わせたまちづくりを。都市整備局長

①優良な民間開発等を誘導し中核拠点形成、住民の視点も留意し進める。下水道局長 ②区等と連携し事業を進める。



田代ひろし (自民党)

監察医制度の有用性を示せ AIで死因究明制度の拡充を

〈監察医制度〉有用性を示せる都に、地域限定した政令の改正を求める責務あり。所見は福祉保健局長 全国衛生部長会で地域限定せず一元化した制度とするよう国に対して要望

〈Aシステム〉都立病院で取り組むべき。病院経営本部長 課題等について病院現場の実情や意見も踏まえながら研究していく。

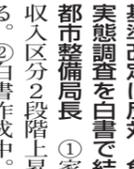
〈新型インフルエンザ〉小児対策を強く国へ働きかけると同時に、都独自の対応を求める福祉保健局長 小児特性踏まえた対応方針を国に強く求め、都独自の取組を一層推進。



古館 和憲 (日本共産党)

都営住宅の家賃値上げ反対 豊島病院全面開設し医療充実を

〈住宅〉①都営住宅の家賃値上げと入居収入



鈴木 隆道 (自民党)

基礎改定に反対。負担軽減を。②マンション実態調査を白書で結果公表し課題の施策化を。都市整備局長

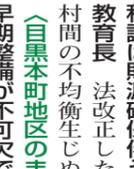
①家賃引き上げを1年延ばし、収入区分2段階上昇は7年の経過措置を講ずる。②白書作成中。公表は現時点では未定。

〈豊島病院〉行政的役割を果たして水準維持し全面開設し、脳卒中、糖尿病等更に充実を。病院経営本部長 脳卒中専門病棟の整備等当面必要な病床確保し、地域のニーズに応える。

〈都と国のあり方〉知事の所見は。知事 国は役割分担明確にし、権限と財源を都に委ねるべき。都議会と力を合わせて闘う。

〈教職員人事権の区市町村への移譲〉人事権移譲は財源確保に伴う負担も移譲すべき。教育長 法改正した上で移譲すべき。区市町村間の不均衡生じぬ仕組みや財源確保不可欠

〈目黒本町地区のまちづくり〉補助46号線の早期整備が不可欠である。今後の取組は。都市整備局長 地元要望等を踏まえ、目黒区と連携し、早期事業化に積極的に取り組む。



今村 るか (民主党)

慢性的救急受け入れ不能の改善 子育て世代のニーズに応えよ

〈周産期医療〉妊婦を救急搬送受け入れ不能で死なせないとしてプロジェクトを立ち上げたが、猪瀬副知事自らの役割をどう認識か。副知事 患者視点からも制度検証を行う。国に必要な行動起こす等都民不安に応える。

〈子育て支援〉東京の子育て世代に対する知事の率直な感想と施策に対する決意は。知事 環境整備は社会全体の責務。支援充実等により子育ての喜び感じられる東京を実現。

〈構造計算書偽装マシヨン再建〉最終的に支援に必要な予算額は。都市整備局長 本年度予算額を含め計約13億円。補助を着実に実施し居住者を支援。



遠藤 守 (公明党)

文化財活用で東京の魅力発信 安全・安心な出産に向け支援を

〈文化財〉貴重な文化財を守り観光等に活用するため、局と局との強力な連携が不可欠だ。知事本局長 文化財等東京の多様な魅力を観光資源として活用するため、総合調整機能を発揮し、責任を持って各局の連携を進める。

〈がん治療〉医師の緩和ケア研修は必要度が高いことから重点的・計画的に進めるべき。福祉保健局長 拠点病院等の化学療法等に携わる医師、在宅医療を行う医師等に重点的実施

〈妊婦健診〉受診状況把握や受診勧奨の新たな取組を行う区市町村を積極的に支援すべき。福祉保健局長 区市町村独自の取組を支援。



神林 茂 (自民党)

商店街でLEDランプ活用を 空港跡地周辺地域のまちづくり

〈商店街振興〉アーケードの歩行者用照明等にもLEDランプ活用し、事業の一層充実を。産業労働局長 LED設置支援の拡充検討。

〈羽田空港跡地〉①都の態度明確に。取得しない場合、購入意欲ある大田区に支援を。②航空機騒音の解消などを空港の各種事業と共に進めるため周辺地域を含めたまちづくり必要

都市整備局長 ①一括取得の必然性なく、大田区に対し必要な基盤施設の整備等について技術的支援など協力。②大田区と連携し必要な支援を行う等周辺地域のまちづくりも促進。



尾崎 大介 (民主党)

内定取り消しの実態と対応は 調布駅利用者の利便性の確保を

〈内定取り消し〉実態の把握と今後の対応は。産業労働局長 既に昨年度の4倍で深刻。特



矢島 千秋 (自民党)

別相談会開催や経済団体へ取り消し防止要請

〈多摩森林整備〉低炭素都市を目指すなら、多摩の森林整備が非常に重要。知事の所見は。知事 林道の基盤整備や間伐で森林再生を進めてきた。包括的協定を民間企業と結び、森林整備に協力頂く。今後、豊かな森林を取り戻す

〈調布駅〉国領駅調布駅間の地下化工事で橋上駅舎化されているがエスカレーターも整備されず風通し悪い。利用者の利便性確保を。建設局長 自由通路の幅やエレベーター4基設置。利便性や安全性に配慮し事業推進。

〈治安対策〉①盛り場対策の効果と取組は。②都民を守る警察官の安全確保、装備充実を。警視總監 ①総合対策推進し、盛り場環境浄化。今後まちづくりの対策を推進。②第一線警察官受保護防止等のため装備強化に十分配慮。

〈震災〉消防団の震災時他地域出動体制を。消防總監 自己団区域外の応援も検討する。

〈都電〉JR大塚駅との結節機能の向上を。交通局長 重要と認識。利便性向上に対応。

〈外国人旅行者〉更なる誘客に取り組むべき。知事 アジアには旅行会社等提携し東京の魅力発信。欧米等の都市でシティセールス実施。

〈NICU整備〉民間含めた都内の見直しは。福祉保健局長 21年度当初までに12床増床。都内で207床となり、以降も更に整備予定。

〈無電柱化の推進〉荒川区内の取組状況は。建設局長 都電通り、千住間道でそれぞれ4百メートル、尾久橋通り、尾竹橋通り等の7・2キロメートルで無電柱化事業を実施中。今後、都電通り2キロメートルを事業化予定。



大西由紀子 (ネット)

多摩に特別緑地保全指定促進を 化学物質の子どもへの影響防止

〈緑の保全〉①校庭芝生化を全校に広げるためどうリードするか。②多摩地区での特別緑地保全地区の指定促進に向けてどう取り組むか。知事本局長 ①3年目標達成に向け総合調整。都市整備局長 ②5年間で45ヘクタール指定。策定中の緑確保の総合方針で活用等検討。

〈臨海副都心開発〉長期の事業検証のため、資料やデータをインターネットに載せるべき。港湾局長 ホームページ等で適切な情報発信

〈化学物質の子どもガイドライン〉どう徹底。環境局長 子どもが多く利用する施設管理者等へ周知など区市町村と連携し周知徹底を図る。

〈大気汚染医療費助成制度の広報〉都のポスターは医療費無料と分らない。パンフも医療機関に置き、申請を促す努力すべき。福祉保健局長 制度趣旨踏まえ作成。パンフも医療機関に掲示。専用電話相談窓口も設置

〈PM2.5対策〉喘息等人体への影響大きい。国に先駆けた都独自の対策を早く進めよう。環境局長 大気中や発生源の成分等詳細を検討中。結果に基づき実態に即した対策を検討

〈児童相談所〉虐待の状況を十分把握した上で、親子が家庭で暮らせる援助を強化すべき。福祉保健局長 家族の状況に適した家庭復帰が可能になるよう指導や援助を行っている。

富士 敬子 (無(自治市民))

医療費助成の申請促す広報を 児童相談所は常に真摯な対応を

用語解説

- \* 東京緊急対策Ⅱ：20年10月に策定された、中小企業支援、雇用確保対策、周産期医療対策など15項目の緊急対策のこと。20、21年度の2年間で約2140億円の事業規模
\* NICU：Neonatal Intensive Care Unit（新生児集中治療室）の略。低出生体重児や疾患のある新生児に、最も効果的かつ集中的な治療を行うための施設。
\* C40気候変動東京会議：20年10月に東京で開催された、世界40大都市で構成する世界大都市気候先導グループ（The Large Cities Climate Leadership Group＝C40）の国際会議。
\* AI：Autopsy Imaging（死時画像病理診断）の略。CT画像などで体内の出血や骨折の状況等を調べ、死因を探る手法。
\* LEDランプ：発光ダイオードのこと。一般の電球と比較して長寿命・省電力を実現できる。
\* PM2.5：浮遊粒子状物質のうち、粒子の直径が2.5μm（マイクロメートル）以下のものを指す。以下の微小粒子状物質。自然界にはほとんど存在せず、ディーゼル排気粒子など人為的に作り出されるものが中心。

本議案を傍聴するには

傍聴券は、本会議当日、開会予定時刻1時間前の12時から、先着順に1人1枚ずつお配りいたします。都議会議事堂2階の受付まで、お越しください。傍聴席には車椅子の方のためのスペースも用意しております。また、小さなお子様（満1歳から小学校就学前までの幼児）がいっしょにいらっしゃる方も安心して本議案を傍聴していただけるよう、幼児用シートを設けています。ご利用の場合は、傍聴する本会議の前日までに左記へご連絡ください。〈問い合わせ先〉 都議会 総務課 ☎03-5320-7111

点字版・テップ版のご案内

「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版（エンボス式・A4判）やテップ版も発行しております。ご希望の方はまたはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、左記へご連絡ください。〈問い合わせ先〉 都議会 広報課 ☎03-5320-7120

都議会提供テレビ番組のお知らせ

テレビ東京 (地上デジタル放送7ch) アナログ放送12ch

TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~

2月11日(水・祝) 10:00~10:50

総務委員会と都市整備委員会の活動を紹介いたします。

都議会各会派幹事長にきく

2月23日(月) 10:00~10:50

各会派幹事長が集まり、平成21年度予算案や第1回定例会の焦点などについて、討論します。

ぜひご覧ください!

(問い合わせ先) 都議会 広報課(放送係) ☎03-5320-7124

平成19年度各会計決算については、導入2年目になる「新たな公会計制度」に基づく財務諸表の経年比較など、従来にも増して幅広くかつ精力的に審査が行われました。
各会計の決算状況は、一般会計が歳入6兆8403億円、歳出6兆7195億円であり、3年連続の黒字となりました。
また、17の特別会計の合計は、歳入4兆4764億円、歳出4兆3394億円となりました。
決算審査では、行財政運営、医師不足対策や緊急医療体制の整備、中小企業支援、耐震化などの防災対策、まちづくりへの取組、ヒートアイランド対策などの環境問題、私学助成などの教育の充実、文化や観光の振興、オリンピック・パラリンピック招致活動など都政全般にわたる活発な議論が行われました。
こうした質疑経過を踏まえ、12月3日に採決が行われました。
一般会計及び特別会計のうち、特別区財政調整会計、心身障害者扶養年金会計、用地会計など6特別会計の各決算については賛成多数で、その他の11の特別会計については全会一致で、いずれも認定すべきものと決定いたしました。
なお、賛成多数により認定された一般会計及び6特別会計には、少数意見の留保がありました。



委員 長 遠藤 衛 (自 民 党)

12月17日 本会議 平成19年度各会計 決算特別委員長報告(要旨)

本委員会では、平成19年度公営企業各会計決算について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視し、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立って、審査を行いました。
平成19年度決算の損益の状況は、公営企業全11会計のうち、病院会計等9会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡、中央卸売市場会計が純損益で赤字となり、この結果、11会計全体では1587億円の純利益となりました。
また、11会計全体の累積欠損金は、537億円となっております。
質疑においては、医療人材の確保・定着、周産期医療体制、豊洲新市場予定地の土壌汚染対策、市街地再開発事業、臨海副都心の開発、交通・地下鉄事業の安全・サービス向上対策やバリアフリー対策、安全でおいしい水への取組、下水道の集中豪雨時の浸水対策、老朽化した下水道施設の再構築などについて活発な議論が行われました。
こうした質疑経過を踏まえ、12月4日の委員会において採決が行われました。
港灣事業会計等4会計は全会一致で、病院会計等7会計は賛成多数で、いずれも認定すべきものと決定しました。
なお、賛成多数により認定された7会計には、少数意見の留保がありました。



委員 長 花輪ともみ (民 主 党)

12月17日 本会議 平成19年度公営企業各会計 決算特別委員長報告(要旨)

国会・政府への意見書

相続税制の改正に関する意見書

現在、相続税の課税方式の見直しが行われている。その中で検討されている「遺産取得課税方式」は、それぞれの相続人が取得した財産の額に直接課税されるため、取得額が大きくなるほど累進課税により税負担が増すこととなる。また、相続税額を最も少なくする方法として、相続財産を均等に分割する均分相続が増加することが想定され、農地や林地の所有の分散化を招くことにもなる。

農林業においては、他の産業と異なり、生産基盤として一定規模の農地と林地が必要であり、これらが分散することによって、経営の零細化、ひいては廃業につながるものが強く懸念される。

東京の都市農地は、都民のニーズにこたえ、新鮮で安全・安心な農産物を供給する農業の生産基盤となるだけでなく、緑地空間として、ヒートアイランド現象の緩和や災害時の避難場所となるなど、快適で安全な都市環境を創造する上でも重要な役割を果たしている。また、林地は、木材の生産の場であるとともに、二酸化炭素の吸収や水源の涵養(かんよう)、憩いの場の提供など都民のみならず、国民全体の生活にとって重要な機能を持っている。

制度の詳細が明らかにされずに、農業者や林業者を交えた議論もないまま「遺産取得課税方式」を導入することは、東京の農地と林地の維持・保全に多大な支障を来すものである。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、相続税制の見直しにおいては、農業者や林業者の意見を十分に反映させ、農林業の活性化及び農地と林地の維持・保全に支障を生じさせることがないように強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月2日

東京都議会議長 比留間 敏夫

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣 国土交通大臣 }あて

不正軽油に関する情報をお寄せください。 不正軽油 110番 0120-231-793 ふせいなくそう

平成21年第1回 定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Event. Includes dates from 2月18日 to 2月27日 and events like 開会 知事の施政方針説明, 代表質問, 一般質問, 常任委員会審査, 閉会.

平成20年第4回定例会 各会派等の議案への賛否

Large table with columns for '賛成' (Agree), '反対' (Oppose), and '審議結果' (Deliberation Result). Rows include '知事提出議案', '新設', '一部改正', '廃止', '契約', '指定管理者の指定', 'その他', '人事', '決算', and '議案'.

略称説明 自...東京都議会自由民主党、民...都議会民主党、公...都議会公明党、共...日本共産党東京都議会議員団、ネ...都議会生活者ネットワーク行...無所属(行革110番)、市...無所属(自治市民93)、し...無所属(市民の党)、フ...無所属(民主フォーラム)



「都議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、都の施設や区市町村の窓口、図書館、都営地下鉄駅構内などにも置いています。また、都議会ホームページではPDF形式やHTML形式(音声付き)をご覧いただけます。